

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	要保護児童対策地域協議会	所管	保健福祉部 子ども支援課 TEL 2998-9124
-----	--------------	----	-------------------------------

事業の目的 (何の為に 行うか)	保護を必要とする児童に対して、適切な支援を行うための情報交換と協議を行うため。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内の児童(18歳未満の人口・4月1日現在)	対象とした数	54,669	人
		実際に 利用した数	43	人

活動の内容	(何を したか)	市内の保健・福祉・医療・教育・警察等の関係機関及び庁内の関係部署職員による16名で構成。機関等の代表者で構成する代表者会議と同機関等の実務者で構成する実務者会議、個別ケース検討会議とに分けて活動する。代表者会議は総括的な事項を、実務者会議は具体的な事項を担当する。また、個別ケース検討会議は特徴的かつ、対応に特段の配慮が必要と思われるケースについて検討を行う。活動内容としては、被虐待児の発見から支援に至るシステムの構築及び実践、要保護児童への支援のための研修や啓発活動など。							
活動実績	項目名	代表者会議	1	項目名	実務者会議	3	項目名	個別ケース検討会議	23
			----- 単位 回			----- 単位 回			----- 単位 回

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	400	200	3,958	11.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	虐待通告件数	個別ケース会議開催回数÷通告件数	43 ----- 単位	23 ----- 単位	53.5 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040500	TEL	2998-9124
事業コード	要保護児童対策地域協議会					
040518						
開始年度		平成 19 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市次世代育成支援行動計画			児童福祉法、所沢市要保護児童対策地域協議会設置要綱			
	関連・類似事業							
総体計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	2節 児童福祉	中柱	3 子どもたちを守るネットワークの強化	小柱	(1)子どもたちへの虐待の防止

③事業の内容	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 9 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
	コード		コード	
事業開始の背景	児童虐待が激増し大きな社会問題となる中、児童虐待防止法が制定されるなど、地方自治体・関係機関として、地域をあげて児童虐待を防止すべく平成12年度に「児童虐待防止ネットワーク」を設置した。児童虐待に限らず、保護を必要とする児童全体への支援を強化するため、「要保護児童対策地域協議会」へと発展的に移行した。			

④前年評価と改善点	目的(何のために行うか、具体的に)							
	保護を必要とする児童に対して、適切な支援を行うための情報交換と協議を行うため。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)							
	市内の児童(18歳未満の人口・4月1日現在)			利用数の考え方 虐待通告件数				
対象数	単位	平成 18 年度	54,892	人	平成 19 年度	54,669	人	
		平成 18 年度			平成 19 年度			
		平成 18 年度		23	人	平成 19 年度	43	人
		平成 19 年度			平成 19 年度			
事業の具体的な内容及び実施方法								
市内の保健・福祉・医療・教育・警察等の関係機関及び市内の関係部署職員による16名で構成。機関等の代表者で構成する代表者会議と同機関等の実務者で構成する実務者会議、個別ケース検討会議とに分けて活動する。代表者会議は総合的な事項を、実務者会議は具体的な事項を担当する。また、個別ケース検討会議は特設的かつ、対応に特設の配慮が必要と思われるケースについて検討を行う。活動内容としては、被虐待児の発見から支援に至るシステムの構築及び実践、要保護児童への支援のための研修や啓発活動など。								

⑤経費	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
児童虐待防止ネットワーク会議からの発展的移行をしたことで、関係機関全体の要保護児童への意識が向上した。近隣住民からの泣き声通報もあるなど通告件数が増えたが、虐待相談窓口が関係機関に認識されたことによるもので、緊急対応を図った。オレンジリボン・キャンペーンなど市民の意識啓発活動を積極的に行うなどにより、虐待防止活動を推進した。						

⑥指	項目名	代表者会議	開催回数(H18は児童虐待防止ネットワーク実績)	回	1	1	1
	活動実績	実務者会議	開催回数(H18は児童虐待防止ネットワーク実績)	回	3	3	3
		個別ケース検討会議	開催回数	回	6	23	25
	成果分析	虐待通告件数	個別ケース会議開催回数÷通告件数	目標値	23	43	25
				実績	6	23	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
	%	達成率	26.1	53.5			1

⑦一次評価	評価項目	現状評価	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性			
⑧二次評価	対象設定	<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実務者会議	所沢市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
⑨個別計画における方向性	明らかとなった課題	関係機関の意識向上や連携体制の充実には効果は現れているが、虐待等の根絶には親自身の意識や地域全体での見守りが欠かせないため、啓発活動等を行っていく必要がある。個別ケース会議を適宜開催し、きめの細かい連携を図る。							
	今期目標項目(何を)	通報後48時間以内の児童目視確認の遵守	全件対応	達成水準(どこまで)	年度内	時期(いつまで)			
⑩環境基本計画	平成21年度における事業の方向性								
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())							
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
⑪個別計画における方向性	評価理由	虐待の防止、早期発見、早期対応を行うための対応策はケースごとに異なるため、緊急受理会議及び個別ケース検討会議を適宜開催し、関係機関と密接な連携体制を構築し、迅速かつ適切な対応を続けていく必要がある。当協議会を通して、引き続き関係機関との連携体制強化に努めていく。							
	評価日	平成20年6月6日	記入者職氏名	子ども支援課 黒澤潤子					
	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了					
⑫環境基本計画	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
	評価理由								
	評価日								
⑬環境基本計画	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業	
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
	評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	
⑭環境基本計画	評価日								
	◎環境基本計画 本事業の左記計画における位置づけ… 無し 計画コード								
	◎個別計画における方向性	基本目標 1子どもたちがたくましく生きていくための力を伸ばします							
⑮環境基本計画	主要課題	2ホームタウンとしての家庭・地域づくり							
	施策の方向	3地域の体制づくり							
	◎環境基本計画	◎次世代育成支援行動計画 本事業の左記計画における位置づけ… 有り 計画コード 1231							
⑯環境基本計画	市民一人当たり(単位:円)	11.5							
	利用数一単位あたり(単位:円)	168,695.7							
		92,037.2							